

【ビジネス創出・業務変革を実現するDigital Reality】 DR活用アドバイザーサービスのご紹介

Digital Realityを取り巻く現状

各業界の先進的な企業はDigital Reality (VR/AR/MRの総称)を活用し、新規サービスの開発や業務コスト削減といった成果をあげ始めています。



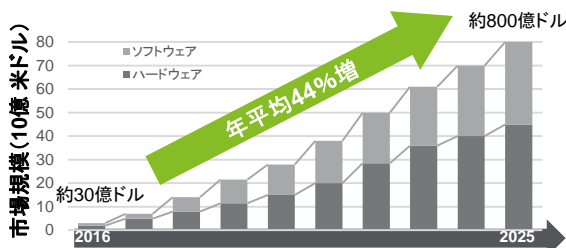
将来におけるDigital Realityの可能性

Digital Realityは昨今のTechnologyの重要トレンドの一つであり、関連デバイスや処理の高度化、周辺技術との融合といった技術革新が進んでいます。これらの技術革新に後押しされ、Digital Realityは今後も加速的に普及し、幅広い分野で活用されることが期待されています。

関連デバイス／処理の高度化 ✓ 可搬性が高く安価な関連デバイスの登場
✓ 画像処理技術の高度化、高速化

周辺技術との融合 ✓ 現実の音声・動作等と仮想空間を連動する技術の高度化
✓ 他の技術領域の普及 (IoT、AI、ウェアラブル等)

加速的に普及するDigital Reality



出所: Goldman Sachs 「Equity Research January 13, 2016 Virtual & Augmented Reality」を基にDTC作成

活用が期待されている分野と効果

【分野】

- 広告、宣伝
- 金融 (銀行、保険)
- 不動産
- 観光、スポーツ
- エンターテインメント
- 小売、流通
- サービス
- 医療、福祉
- 建築
- 製造、重工業
- 航空、鉄道
- リモートワーク
- 防災

【期待される効果 (例)】

- お客様に製品やサービスを疑似体験いただくことによる**販売の促進**
- 危険業務の疑似体験による**効果的な従業員トレーニングの実施**
- 作業手順をスマートグラスに表示することによる**作業効率の向上**

Digital Reality 活用にあたっての課題

Digital Realityを効果的に活用するためには、Digital Realityに対する技術的知見は勿論のこと、ビジネスモデルの構想や業務変革をはじめとした幅広い領域の知見が必要不可欠です。デロイトにはこれらの専門的知見を持ち合わせたプロフェッショナルが多数所属しており、お客様の課題解決を支援いたします。

Digital Reality 活用にあたっての課題

ビジネス観点

- Digital Realityを活用したビジネス機会の特定や評価
- 業界や業務の特性を踏まえたDigital Realityの活用方法の検討

技術的観点

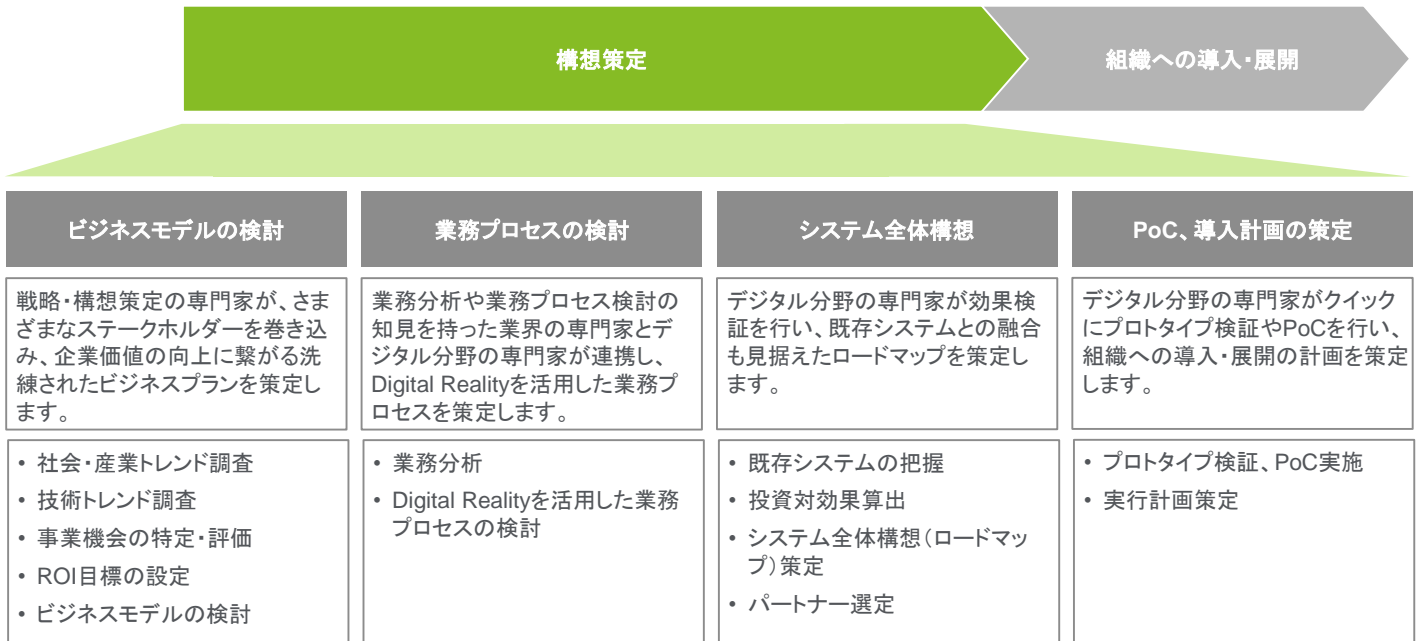
- Digital Realityの技術的特性に鑑みたシステムアーキテクチャの設計
- 既存システムや他の技術領域との連携

検討に必要な専門的知見

- ✓ 戦略策定の知見に基づいた**ビジネスモデルの構想力**
- ✓ 経営管理や業界・業務知見に基づいた**業務変革力**
- ✓ Digital Realityの**技術的特性や技術的動向の知見**
- ✓ セキュリティ、IoT、AI等、**他の技術領域の知見**
- ✓ 既存システム連携を考慮した**システム全体像の構想力**

デロイトが提供するDigital Reality適用アドバイザーサービス

デロイトは全世界 150 カ国 24 万人のネットワークを活かして各領域の知見を持った専門家が連携し、Digital Realityによる新規ビジネスの創出や業務変革を実現するための構想策定から組織への導入・展開までを一貫して支援いたします。



Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
テクノロジー戦略ユニット
E-mail: dtc_technology-strategy@tohmatu.co.jp

Making another half century of **Impact** **50**th
デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ
Deloitte Tohmatsu

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性があります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001